

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

カウンターデモクラシーとソーシャルメディア： 2016年参議院選挙の分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2019-09-18 キーワード (Ja): カウンターデモクラシー, ソーシャルメディア, 社会運動論 キーワード (En): 作成者: 白崎, 護 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://doi.org/10.18956/00007879

カウンターデモクラシーとソーシャルメディア

— 2016年参議院選挙の分析 —

白 崎 護

要 旨

公的な制度の内外を問わず選挙以外の場面で市民の意見を政治へ反映させようとする活動のうち、ロビ活動・陳情・献金など政治過程への個別の接触を除く活動であり、かつ政治エリートとの協力ではなく彼らを監視する活動をカウンターデモクラシーと呼ぶ。Rosanvallonによると、特定の社会集団と政党との紐帯が弱化した現代、代議制を補完するカウンターデモクラシーが政府への牽制手段として求められている。そこで本稿は、まずカウンターデモクラシーを促進または阻害する道具として注目されているソーシャルメディアの機能について、社会学と政治学の先行研究を手がかりに概観する。その上で、2016年参議院選挙時に収集された世論調査データに基づき、ソーシャルメディアをはじめとするインターネットメディアの利用とカウンターデモクラシーへの参加の関連を検討する。

キーワード：カウンターデモクラシー、ソーシャルメディア、社会運動論

1. カウンターデモクラシーの意義

ロザンヴァロン (Rosanvallon, 2015) は「熟議できない議会代表制民主主義に松葉杖が必要だ」と題する論稿で、議会外の抗議活動を招いた先進国の民主主義の問題点を2点指摘した。約20年前より現れたという問題点の第1は、階層や社会集団への帰属を通して捉えられぬ個人の増加を背景に、政党が労働者・商工業者・上流階級など特定の社会集団の利益を代表できなくなった点、第2に、議会が熟議の場ではなく政府への賛否を論じる場と化した点である。その結果、与党は政府を支持すべき理由を、野党は政府に反対すべき理由を社会に説明するばかりなので、政党が社会の利益を代表するとの感覚を人々が喪失した点である。そこでロザンヴァロンは、NGOやメディアによる政府の監視、およびデモなど選挙以外の手段による政府への牽制をカウンターデモクラシーと呼び、間接民主主義の補完としての必要性を訴えた。そして、選挙は代表として信用を得たという正統性を政治体制に付与する一方、カウンターデモクラシーは政府の実践についての正統性に対する不信を通じて政治体制を試す点で、両者は民主主義の両輪であると指摘する。他方、この20年間の西洋政治を論じるダルグレン (Dahlgren,

2012)によると、グローバル化に伴い中央・地方政府ともに可能な政策の幅が限定されたので、民主的体制下で達成可能な事項も厳しく制約されるようになった。この結果、政治に対する有効性感覚や信頼を喪失した市民に担われる NGO 活動・社会運動などのカウンターデモクラシーが台頭したという。

だが、因子分析などを用いた政治参加の類型論を除くと、カウンターデモクラシーについての政治学での研究は、理論と実証の両面で近年に至るまで低調であった¹⁾。その背景として山田(2016, 19-26)は、「政治過程への影響が限定的である」・「非制度的な参加は測定が困難である」・「世論調査を行える国に限られる」との点を挙げる。この結果、非制度的な活動は政治学ではなく社会運動論の対象とされたという。また山田は、社会運動の非合理性や情動性が政治学において民主主義を脅かすと思われていた点を挙げる。山田は、環境保護運動やフェミニズム運動などが政治参加と社会運動の両方の性格を持つ点を認めつつ、社会運動が現状の変革を企図する一方で政治参加が必ずしも変革を意図しないという差異を指摘する²⁾。

本稿は考察対象を限定するために、公的な制度に基づくか否かを問わず選挙以外の場面で市民の意見を政治へ反映させようとする活動のうち、ロビ活動・陳情・献金など政治過程への個別の接触を除く活動であり、かつ政治エリートへ異議を申し立てる活動をカウンターデモクラシーと呼ぶ³⁾。関連する論点のうち、本稿はメディアがカウンターデモクラシーにおよぼす影響を扱う。ロザンヴァロン(2006 = 嶋崎, 2017, 60-61: 2015)によると、メディアによる政治エリートの監視はカウンターデモクラシーの範疇に含まれる。事実の報道と解釈を通じて社会運動・政治参加を促進または阻害するマスメディアは、社会運動・政治参加の過程と影響を論じる上で重要となる。翻って、インターネットの普及に伴い市民によるメディアの活用範囲が拡大する昨今、社会運動・政治参加の開始や拡大におけるソーシャルメディアの役割が注目される(山本, 2017)。そこで本稿は、理論・実証の両面においてカウンターデモクラシーとソーシャルメディアの関係を考察する。その際、蓄積された社会運動論の受容なくして、今後の政治学におけるカウンターデモクラシー研究の進展はなかりう。そこで本稿は、まずカウンターデモクラシーの考察に要する社会運動論の系譜を提示する。その上で、主として社会運動論の先行研究に基づき、カウンターデモクラシーを促進または阻害するソーシャルメディアの機能と影響、および市民によるメディアの利用実態を論じる。その後、得られた知見に基づき現代日本におけるカウンターデモクラシーの様相を知るために世論調査データを分析する。

2. 研究の動向

2.1 社会運動論の系譜

ロザンヴァロン(2015)が指摘した階層や社会集団に基づく結束の弱화를前提とすれば、こ

の結末に基づくカウンターデモクラシーへの動員も困難が伴う。すると、オルソン (Olson, 1965 = 依田・森脇, 1996) の指摘した問題が生じる。つまり、活動の成功した際の利益が公共財ならば、合理的かつ利己的な個人は活動参加の費用を負担せず利益のみ享受しようとする。この結果、皆が参加すれば成功する活動であっても、成功に必要な規模の参加者を得られず失敗する。

鈴木 (2013, 42-50) によると、オルソンの指摘した問題に対する1970年代以降の社会運動論の応答は3点の系譜を持つ。第1に、資源動員論は資金や労力など活動に必要な資源を提供する個人の動機に着目する。そして、活動組織との連帯感や活動目的への共感に基づき自発的に参加する個人への着目は組織の重要性へつながる点で、専ら個人を分析単位とする従来の説に修正を迫った⁴⁾。第2に、政治過程アプローチ (政治的機会構造論) は活動を促す活動組織外の状況を重視する。政治制度や政治主体の布置状況など長期的状況と、政党制の変化や政府による弾圧など短期的状況が念頭に置かれ、史的事象の考察に基づく政治環境への考慮を特徴とする⁵⁾。第3に、運動文化アプローチ (「新しい社会運動」論) は女性・障害者など弱者の権利保護や、環境保護など生活に即す主張に基づく活動へ着目する。活動を通じた価値観の普及、および参加者自身のアイデンティティの確立を目指す点で、オルソンの主張における合理性を超越する⁶⁾。

組織外の環境に注目する政治過程アプローチに対して、組織内の参加者の動向に注目する残り2つの理論は、組織の利点に基づきオルソンの指摘した問題を克服する方向性で一致する。各人の参加費用の低下、アイデンティティの共有、催事の通知を含めた参加者間コミュニケーション費用の低下、リーダーの存在などが、組織に基づく活動の利点である (鈴木, 2013, 53, 54, 59-61)。ローゼンストーン (Rosenstone) らによると、家族・友人などが組織に加わる場合、賞罰の両面で活動参加への圧力が増す (Rosenstone and Hansen, 1993, 23-24)。つまり、政治参加に必要な情報を得る費用が低下すると同時に、政治参加を怠る費用が増す。この結果、一般人にとって日常生活との関連の薄い政治的知識をわざわざ得ようとしないう合理的無知が克服されるので、組織への所属を通じた政治的知識の具備を期待できる。同時に、参加に必要な時間的・経済的負担および政治的知識の量が嵩むために参加者が社会経済的地位の高位者に偏るとされるデモや請願などの活動について、これらの負担が組織への所属によって軽減されるので、社会経済的地位が高位でなくても参加が可能となる。

2.2 先進国におけるカウンターデモクラシーへの参加動機

「1. カウンターデモクラシーの意義」に記す通り、政治学におけるカウンターデモクラシーの研究は停滞していた。数少ない近年の実証研究も先進国の研究に限定される。カム (Kam, 2012) は、アメリカでの抗議活動や請願について「一定数の参加者を得れば目標の利益を実現

できる」ではなく「参加しても政治変化の生じる確率はとても低い」との前提の下、活動へ参加する理由を世論調査に基づき考察した。この際、先進国での活動参加に伴う危険性は金銭・時間・心理に関する内容であり致命的な内容を含まぬとの前提の下、新奇性や興奮を求める態度が参加を導くと仮定した。そして、日常において成功のために危険を冒す程度に基づき危険選好度を設け、各種の政治参加に関する履歴と将来の予想を尋ねた。すると、危険を好むほど投票・寄付を除く全ての政治参加に関する将来の参加可能性が高く、また政治集会への参加履歴を有しやすい。

安全保障関連法案に伴う抗議活動が活発化した日本に関して、飯田（2016, 109-131）はカムと同様の前提の下でデモの有効性についての有権者の認識へ与える危険選好度の影響を論じた。2016年1月の世論調査の分析によると、民主・共産・社民の各党への支持、自民党への不支持、女性、大卒という変数に加え、「虎穴に入らずんば虎子を得ず」ということわざへの同意が強いほど有権者はデモの有効性を高く評価した。

カムは、先進国のカウンターデモクラシーに限定した上で参加要因として新たに危険選好という心理的変数を設けた。活動目的の実現性に関わらず参加する理由を動機に求める点で、この危険選好は「新しい社会運動」論でのアイデンティティと役割が似る。ただし、カムの説での動機が危険を冒す行為自体に伴う満足感である一方、「新しい社会運動」論での動機は、社会における価値観の普及の実現である。この結果、動機が資源・機会の制約から実現を阻まれるというカムの説と、資源・機会の制約を動機により超克しうる「新しい社会運動」論との差異が生じる。

2.3 ソーシャルメディアの役割

2.3.1 ソーシャルメディアの可能性

資源動員論・政治的機会構造論・「新しい社会運動」論に関して、それぞれの理論を実現するために必要な条件がある。ソーシャルメディアに備わる各種の特徴が、この条件の充足を助ける。資源動員論について、映像や音声も含め大量の情報を伝達・拡散する際の送受信の費用と作業量が少なく、かつ交信の時間を選ばないソーシャルメディアが、組織内における意思疎通や情報収集の費用と手間を削減する。また、資源動員論と「新しい社会運動」論の双方について、ソーシャルメディアでの長期的な交流に基づき運動との連帯感や理念への共感が養われる。そして運動に適した政治環境が生じた際、状況を逐一伝達するとともに適宜行動を呼びかけるソーシャルメディアが政治的機会構造論の実現に資する（Tufekci and Wilson, 2012）。つまりソーシャルメディアの最大の機能として、争点に関する提起と議論に基づく使用者同士の交流を通じた意見の形成作用が挙げられる（Leung and Lee, 2014）。

ブリム（Brym）らによると、ソーシャルメディアは運動への資金援助を促すほか、さし迫

る危機を運動参加者に警告できる (Brym, Godbout, Hoffbauer, Menard, and Zhang, 2014)。権威主義体制下でのカウンターデモクラシーにおいて適時の警告は極めて重要であり、ブルムらと同じくエジプト革命を論じたエルトタウィ (Eltantawy) らもソーシャルメディアの同機能を指摘する (Eltantawy and Wiest, 2011)。だが組織を前提とする資源動員論においては、しばしばソーシャルメディアの機能自体ではなくソーシャルメディアの機能を十全に利用する組織力こそが評価される⁷⁾。従って、組織と比べた場合のソーシャルメディアに副次的な役割のみ認める実証研究が大半である。

他方、社会集団の弱体化を背景としたカウンターデモクラシーの主体となる組織の脆弱性を前提とする先行研究では、ソーシャルメディアの役割が評価される。ベネット (Bennett, 2012) によると、社会集団の弱体化により個人主体へ変化した抗議活動をソーシャルメディアが集団化へ導く。組織に属さぬ個人の政治参加は、ソーシャルメディアで伝達される他者の行動に触発された他律的な場合と、ソーシャルメディアを通じた自身の意思表示が参加への態度を準備する自律的な場合の双方がありうる。前者は、しばしばソーシャルメディアの拡散性に伴う「情報カスケード」に注目する。「情報カスケード」とは、他者の下す決定の観察が可能な状況で各人が連続的に決定を下していく様子を指す。つまり、運動の展開に関する情報の伝播に基づき運動への参加が連続的に生じる。

福祉削減への反対から2011年にスペインで生じたデモ、そしてウォールストリート占拠を対象として、バストス (Bastos) らはソーシャルメディアの利用と街頭活動の経時的な因果関係を分析した。具体的には、デモの期間において各デモと関連する Twitter および Facebook への投稿の数と、報道される街頭活動への参加者数の関係を調べた。当日から翌日への影響を見ると、両国で Twitter と Facebook の両方が参加者数を予測するが、Facebook よりも Twitter の方が予測力は高い。また、Twitter の投稿数が Facebook の投稿数を予測した。さらに、アメリカでは参加者数が両メディアの投稿数を予測する逆の因果も見られた。つまり、アメリカではソーシャルメディアと街頭活動が相互に影響する循環が生じた。そしてアメリカでの両メディアの差異は、特定集団に基づく閉鎖的な利用環境の Facebook と比べ、利用環境が開放的な Twitter は現時または事後的な活動報告に好まれる点に発するという (Bastos, Mercea, and Charpentier, 2015)。この事例は、情報カスケードの発生を示す。

一方、自律的な参加についてギルドゥスニガ (Gil de Zúñiga) らは、ソーシャルメディアでの政治意見の表明が傍観者から参加者への自己認識の変化を通じて現実の政治参加を導くと考えた。2009年・2010年におけるアメリカでパネル調査によると、ソーシャルメディアの利用目的が知人との交際とニュースの入手のいずれの場合もソーシャルメディアでの政治意見の表明を導いた。そして政治意見の表明が、政治家宛の手紙の送付、選挙運動、署名などの現実の政治参加を導いた (Gil de Zúñiga, Molyneux, and Zheng, 2014)。ギルドゥスニガらが扱う政治参

加は本稿のカウンターデモクラシーの範疇から外れる部分も大きい。だがダルグレン（2012）も指摘する通り、ソーシャルメディアの主な使用目的が購買・娯楽・交友であり、情報収集など何らかの意味での政治目的による使用が少数のなか、政治目的に限定されぬソーシャルメディアの利用がデモなど直接的な抗議活動への参加を導くならば、その意義は大きい。

2.3.2 ソーシャルメディアの限界

既存組織に依存しないカウンターデモクラシーへのソーシャルメディアを通じた参加、および既存組織によるソーシャルメディアを通じた参加の態様に基づく組織内外からの動員を扱う実証研究の大半は、動員の継続性と確実性、また運動に対するアイデンティティ形成の面でソーシャルメディアの貢献を低く評価する。

欧米と異なり最近の抗議活動が政治変革を成功させたチリにおいて、ヴァレンスエラ（Valenzuela）らは最近1年間のデモ・討論会・署名・集会への参加に与えるFacebookの影響を調査した。すると、Facebookの使用は参加を促していたが、影響力の点で政治関心や組織加入に劣る⁸⁾。また、Facebookでの政治意見の表明は参加と無関係であった（Valenzuela, Arriagada, and Scherman, 2012）。つまり、先述のギルドゥスニガらの主張は妥当しなかった。

ソーシャルメディアによる動員の継続性と確実性を疑う理由として、参加に伴う危険を考慮する議論が多い。先述のヴァレンスエラらが扱う教育・環境・エネルギー関連の運動も、年間で数千人のデモ参加者が逮捕される。マーセア（Mercea, 2011）も、既存組織に基づく社会運動での動員・アイデンティティ形成・組織形態へ与えるインターネットの役割に留保を付す。マーセアは、インターネットに基づく社会運動の支持基盤の多様化と複雑化によって運動組織の境界が不明瞭となり、一時的な運動参加者を含む組織へ変容する現象に注目した。運動参加に伴う危険が組織外からの参加の有無に関わるとの仮説を掲げるマーセアは、危険性が低い運動としてルーマニアにおける2007年の環境保護フェスティバルを、危険性が高い運動としてイギリスのケント州における2008年の地球温暖化阻止キャンプを対象とした参加者への聞き取り調査を行った⁹⁾。

その結果、フェスティバルとキャンプの参加者の各々10%・87%が活動組織の構成員であった。これまで環境問題に関わりない広範な層の参加を目指したフェスティバルでは、HP閲覧やインターネットを通じた構成員による勧誘を契機とした組織外からの参加が主であり、インターネットは主催者と参加者を結ぶ中心的な役割を果たした。他方、キャンプに関して参加者のFacebook利用率は1%未満に過ぎず、構成員は参加しそうな知人にインターネットで勧誘していたにとどまる。つまり、いずれも既存の運動家ネットワークを通じた動員をインターネットが強化していた。また、いずれの例もインターネットを通じて組織外から参加した者は自身が環境運動家である自覚を持たない。従って、インターネットのみで運動へのアイデンティ

ティが形成される可能性は低い。

3. 現代日本の事例

3.1 分析方法

有権者自身による「HP・ソーシャルメディアでの政治意見の表明」という活動の有無（トリートメント変数）と、市民運動・住民運動・デモなどの抗議活動または請願書への署名に対する参加との関連を傾向スコア法により測定する¹⁰⁾。分析方法の説明のため、過去3年間の抗議活動または署名への参加頻度を Y とした場合を以下に例示する。

トリートメントの対象となる意見表明を行ったならば1、行わなかったならば0となる変数を W とする。すると $Y_{i,w} = f_i(W)$ と表記できる。 Y と W の双方と関係する複数の独立変数 X を S という傾向スコアに縮約する (Rosenbaum and Rubin, 1983)。すると、 $S_i = P(W_i = 1 | X_i)$ と表記できる。 P は確率を表す。本稿では W を従属変数、 X を独立変数とするロジスティック回帰分析により S を推定する。

通常の傾向スコア法では、 S が類似しつつ W が異なる2人1組の各組に関する Y の差の平均を W の効果と考える。だが、この方法には複数の短所がある。まず2人1組を構成する際、 W が0または1のいずれか少ない群の人数に分析対象が限られる。また、2人1組を構成する傾向スコアの類似性の評価は恣意性を免れない。加えて、傾向スコアを求める回帰式自体に定式化の誤りがありうる (星野, 2009, 51-55, 68-69)。

そこで本稿は、傾向スコアの逆数による W の加重平均を利用し、 $E(Y_1)$ と $E(Y_0)$ の一致推定量を得る¹¹⁾。 Y_w を従属変数とする回帰式 $h(\cdot)$ の独立変数を Z 、係数の推定量を ζ_w とすると、 $E(Y_w)$ の推定量は以下の通り表現される¹²⁾。

$$\hat{E}(Y_1) = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \left\{ \frac{W_i Y_{i1}}{S_i} + \left(1 - \frac{W_i}{S_i} \right) h(Z_i, \zeta_1) \right\}$$

$$\hat{E}(Y_0) = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \left\{ \frac{(1-W_i) Y_{i0}}{1-S_i} + \left(1 - \frac{1-W_i}{1-S_i} \right) h(Z_i, \zeta_0) \right\}$$

傾向スコアを推定する回帰式と $h(\cdot)$ の少なくとも一方の定式化が正しければ、左辺の推定量の期待値が一致推定量となる。この推定量を、「二重に頑健な推定量」と呼ぶ (Bang and Robins, 2005)。

3.2 使用するデータと分析内容

3.2.1 世論調査

データを収集した全国調査は、2016年参議院選挙の公示直前において政治的な意識・行動と

メディア利用の関係を解明する目的で著者が行った「平成28年度参議院議員選挙に関する有権者インターネット調査」である¹³⁾。調査は、7月11日からの4日間にインターネットを通じ行った。調査票配信数は23221、回収数は3201である。

3.2.2 使用する変数の定義

表1の表側に示す「従属変数」から「性別」の行は、各分析に用いた変数の記述統計値である。「従属変数」は該当する政治参加を指し、参加経験については平均と標準誤差を、参加希望については希望者数を示す。「トリート」はトリートメント変数を指し、トリートメントの対象者数を示す。なお、2値変数については基準カテゴリーの回答数を、その他の変数については平均と標準偏差を示す。まず表側の独立変数を説明する。党名で記す変数は当該政党への好悪を0～100の値で示し、値が大きほど良い感情を抱く。49以下は反感を、51以上は好意を示し、50はいずれの感情も抱かない。「自衛賛否」は、2015年9月に成立した集団的自衛権の行使を認める法律に対して「国際社会で日本が一定の役割を果たすために、集団的自衛権の行使を認めるべきだ」との意見と「日本がテロや紛争に巻き込まれる危険を考えると、集団的自衛権の行使を認めるべきでない」との意見のいずれに近いかを問う。「原発賛否」は、原発に関して「妥当な価格で安定的に電力を確保するために、原子力発電所の存続はやむを得ない」との意見と「事故が発生した場合の被害が大きいため、原子力発電所は廃止すべきだ」との意見のいずれに近いかを問う。いずれの争点についても、「前者の意見に強く賛成」・「どちらかと言えば前者の意見に賛成」・「どちらかと言えば後者の意見に賛成」・「後者の意見に強く賛成」の各々に1～4の値を付す。「自衛重要」・「原発重要」は、いずれも先述の争点に関する回答者自身にとっての重要性を1～4の値で示し、値が大きほど重要性を認める。「信頼」は、政党や政治家への信頼の程度を1～4の値で問い、値が大きほど信頼度は高い。「新聞」はふだん最もよく読む新聞について、「番組」はふだん最も頻繁に視聴するテレビの報道番組について、「会話」はふだん最も頻繁に政治を話題として会話する相手について¹⁴⁾、政治の情報源として役立つ程度を問う。いずれも1～4の値で問い、値が大きほど有用性は高い。「性別」は、男性を基準とする名義変数である。

次に表頭上段の従属変数を説明する。「抗議活動」は過去3年間における市民運動・住民運動・デモへの参加の頻度を問い、「参加していない」・「1～3回ほど参加」・「4～6回ほど参加」・「7回以上参加」の各々に1～4の値を付す。「署名」は、署名を求める場合と署名に応じる場合の両方を含め、請願書への署名の経験を同様に問う。「将来抗議」と「将来署名」は、各々上記の「抗議活動」と「署名」に今後参加してみたい、または参加を続けたいか否かを理由とともに問う。いずれも、「訴えたい主張があるが、投票による意思表示だけでは政治を変えられない」・「特に訴えたい主張はないが、所属団体や知り合いに参加を勧められた」・「誰かに勧め

表1 インターネットを通じた政治的意見の表明が政治参加におよぼす影響

	署名		抗議活動		将来署名		将来抗議
	表明	書込	表明	書込	表明	書込	表明
従属変数	1303 (574)	1300 (572)	1106 (415)	1105 (414)	87	88	40
トリート	58	64	59	65	49	53	47
民進党	29980 (24715)	29884 (24640)	30270 (24782)	30013 (24587)	31498 (24704)	31233 (24529)	31756 (24707)
公明党	23212 (23044)	23052 (23050)	23315 (23037)	23070 (23031)	24052 (23237)	23815 (23329)	24004 (23214)
社民党	21192 (22549)	22074 (22557)	22486 (22514)	22278 (22506)	23539 (22537)	23341 (22550)	23744 (22564)
日本共産党	28365 (27120)	28510 (27412)	28482 (26981)	28556 (27288)	29446 (26678)	29600 (27047)	29849 (26578)
自衛賛否	2564 (1090)	2590 (1096)	2572 (1087)	2594 (1091)	2613 (1092)	2637 (1102)	2609 (1076)
自衛重要	3192 (851)	3196 (853)	3190 (846)	3195 (849)	3201 (866)	3219 (867)	3178 (864)
原発賛否	2876 (1071)	2887 (1072)	2891 (1072)	2898 (1072)	2907 (1066)	2915 (1068)	2922 (1067)
原発重要	3231 (876)	3226 (874)	3235 (872)	3230 (872)	3264 (860)	3263 (863)	3248 (878)
信頼	2010 (794)	2006 (804)	2006 (791)	2003 (802)	1974 (770)	1963 (775)	1953 (752)
新聞	2847 (718)	2839 (715)	2849 (714)	2840 (712)	2851 (728)	2844 (730)	2841 (720)
番組	3020 (661)	3006 (663)	3016 (660)	3003 (663)	3015 (658)	3007 (662)	3004 (663)
会話	2622 (776)	2626 (777)	2621 (773)	2623 (775)	2602 (783)	2600 (783)	2607 (788)
年齢	53922 (15235)	53687 (15349)	54135 (15194)	53872 (15326)	53550 (15295)	53333 (15376)	53333 (15173)
性別	171	175	171	175	150	153	141
ネット○	1.637 (.164)	1.541 (.120)	1.310 (.119)	1.358 (.087)	.868 (.075)	.515 (.122)	.541 (.095)
ネット×	1.219 (.029)	1.212 (.027)	1.036 (.016)	1.026 (.011)	.242 (.030)	.267 (.029)	.092 (.019)
差	.418* (.166)	.329** (.123)	.274* (.120)	.331*** (.088)	.626*** (.082)	.248* (.126)	.449*** (.097)
Wald	44.46***	52.48***	47.62***	53.88***	49.75***	78.48***	46.61***
McFadden	.279	.244	.270	.239	.306	.325	.331
χ^2	16.742	20.404	15.974	20.286	9.583	10.342	9.225
標本規模	307	310	311	313	269	270	258

* $<.05$ ** $<.01$ *** $<.001$ 括弧内の値は標準偏差または標準誤差

(筆者作成)

められたわけでもなく、また特に訴えたい主張もないが、楽しそうな活動に見える」・「参加してまで訴えたい主張がない」・「訴えたい主張はあるが、投票によって訴えを表明できる」・「訴えたい主張はあるが、参加しても政治は変わらない」・「訴えたい主張はあるが、参加方法がわからない」という7つの具体的な理由を予め示す。前3者の回答に1、基準カテゴリとなる残りの回答に0の値を付す。表側の「従属変数」は、各分析の従属変数の記述統計値を示す。

最後に表頭下段のトリートメント変数を説明する。「表明」は、ふだん回答者が自身のHP・ソーシャルメディアで政治意見の表明を行うか否かを問う¹⁵⁾。「書込」は、ふだん回答者が他者のHP・ソーシャルメディアでの政治意見の表明に対して書き込みにより自身の意見を伝えるか否かを問う。いずれも、行う場合に1を、行わぬ場合に0の値を付す。なお、表側の「ネット○」と「ネット×」は各々1と0の場合に対応しており、各行の値は $\hat{E}(Y_1)$ と $\hat{E}(Y_0)$ を示す。

3.2.3 分析内容と変数の選択

4つの従属変数に対して、2つのトリートメント変数との関連を測定する計8つの分析を行う¹⁶⁾。このうち、有意な関連を検出できなかった「書込」と「将来抗議」の組合せを除く7つの分析結果を表1に記す。従属変数とトリートメント変数の選択の根拠は、以下2点である。

第1に、「2.3.1 ソーシャルメディアの可能性」に記す通りソーシャルメディアはカウンターデモクラシーを促進する契機を持つ。他方で政治参加の要因として、参加に伴う危険を克服する上でソーシャルメディアに先行する組織の重要性を認める先述のマーセアやヴァレンスエラらの研究、また参加に伴う主観的な危険性を重視する先述のカムや飯田の研究も存在する。さらに、運動参加時にソーシャルメディアが軽減しうる労力などの費用も限界がある。そこで資源動員論が重視する資金や労力などとともに危険性を費用に含めて考えた上、費用の差異に伴うインターネットの影響の差異を確認するために、市民運動・住民運動・デモへの参加、および請願書への署名という2種の参加形態を扱う。

第2に、「HP・ソーシャルメディアでの政治意見の表明」の方法につき、管見の限り先行研究に欠けた分類として「表明」・「書込」を扱う。「2.3.1 ソーシャルメディアの可能性」での指摘とともに、ソーシャルメディアの使用実態に関する先行研究の検討の通り、マスメディアと異なるソーシャルメディアの最大の機能として使用者同士の交流を通じた意見の形成を挙げられる。インターネット上での政治に関わる交流の要素として、本稿も扱うメディアの利用頻度のほか、目的・期間・交流人数・使用メディアなどを考える。先述のバストスらの研究の通り、プラットフォームは交流の目的や人数と関わるので使用メディアは重要である。だが、「HP・ソーシャルメディアでの政治意見の表明」を行う回答者数、および2種の政治参加を行う回答者数が限定的なので、HPや各種ブログ、またはFacebookやTwitterなどメディアごとの分析は困難である。また、交流の実態を捉える上で期間よりも頻度の方が適切である

う。そこで、意見表明の能動性に関わる要素として同一人が両方を行う場合も多いと期待される「表明」・「書込」の区別を設け、各々の頻度を問う。

分析では、トリートメント変数を従属変数とする回帰分析の妥当性を Wald 値と McFadden 値に基づき判断する¹⁷⁾。つまり、Wald 値が有意であり、かつ McFadden 値がなるべく大きな独立変数の組合せを探索する。トリートメント変数を従属変数とする分析での独立変数は、引き続き行う Y についての回帰分析での説明力も期待できるので、2 種の分析での独立変数が重なるように考慮した。

3.3 結果

「将来抗議」と「書込」の組合せを除き、いずれの分析も「ネット○」と「ネット×」の差として表側の「差」に示す通りインターネット利用との関連を検出した。従属変数とトリートメント変数の組合せに基づき、以下 4 点の特徴を認める。

第 1 に、将来の活動に関する 2 つの従属変数につき「書込」よりも「表明」において、「差」に表れるトリートメント変数との関連が明白である¹⁸⁾。「書込」は他者の主張に対して自身が二次的な意見表明を行う一方、「表明」は意見の内容と表明時期の点で制約なく自身の主張を表明する。従って、「表明」は市民運動・住民運動・デモおよび請願の内容が必ずしも明確ではない現時点においても、将来の参加の意思表明を導く自律的な主張や願望と結びつきやすい行為だと推測される。この点で、表明された意見と関わる将来の活動は「新しい社会運動」の性格を持つと思われる。

第 2 に、「抗議活動」では関連の規模に関して「書込」が「表明」を凌ぐ。この場合、2 点の理由を考える。まず先述のトゥフェクシ (Tufekci) らやマーセアの研究が記す通り、実際に市民運動・住民運動・デモへ参加する際は、しばしばソーシャルメディアを介した他の参加者や参加希望者との交信を伴う¹⁹⁾。従って、抗議活動に参加する者は選挙と関わるソーシャルメディアでの交信についても抵抗感なく加わりやすいであろう。次に、何らかの費用を負担しながらも参加しようとする市民運動・住民運動・デモへの自我関与意識の高揚に伴い、異なる意見の他者への攻撃、または同意見の他者への共感が「書込」という形で顕現しうる。この自我関与意識に関する指摘は、先述のギルドゥスニガらの知見に基づく。ギルドゥスニガらの調査は「表明」と「書込」を区別せず、また抗議活動に関する知見を含まない²⁰⁾。だがギルドゥスニガらの指摘に沿えば、ソーシャルメディアを用いた抗議活動への参加を通じて政治の傍観者から参加者への自己認識の変化を経た者は、選挙においても他者への攻撃または共感を示しやすいであろう。

第 3 に、市民運動・住民運動・デモへの参加と請願書への署名という 2 種の参加について、参加頻度および希望の有無と「表明」の関係をとり上げる。「差」に表れる関連性を見ると、「抗

議活動」と「将来抗議」は各々「署名」と「将来署名」よりも低い。これは、先行研究の指摘通り参加費用の差異に基づくと思われる。先述のヴァレンスエラらの研究では、デモ・討論会・署名・集会への参加を抗議活動として一括したが、危険性が高い内容の参加においてソーシャルメディアを通じた政治意見の発信と参加の関連性は失われると指摘する。またエジプト革命を調査した先述のプリムらの研究も、社会運動への参加に必要な資金や労力が運動の支持者より提供されて、はじめて不満が危険性の高い運動の組織化や参加に結びつくという資源動員論を支持する。一般に、デモなどへの参加は署名よりも資金や労力が嵩む上、場合により職場や近隣での人間関係に悪影響をおよぼす。従って資金や労力などとともに危険性を参加費用に含めると、ヴァレンスエラらやプリムらが示唆する通り、デモなどへの参加は署名よりも「表明」との関連が弱いと言えよう。実際、デモなどへ参加しない理由を本調査で尋ねたところ、「参加してまで訴えたい主張がない」との回答（52%）が最多であった²¹⁾。続く「参加しても政治は変わらない」との回答（26.4%）も、「政治に影響する規模の運動へ発展するために必要な参加費用を負担できない」という意見とも解釈できる²²⁾。

最後に、「署名」について「表明」を行う場合は「署名」と「抗議活動」に関する4つの分析のうち「差」が最も大きい。まず本調査における「書込」に関して、その内容を調査対象者に確認した。結果は、他者の意見表明に対する賛否の書き込みのうち、賛意の方が多い者は20.1%、否定の方が多い者は10.4%、「ほぼ賛否同数」が約16.7%、「わからない」が約52.8%である。自身が活動主体でない限り署名は他者の請願に賛成する行為なので、賛否両方の回答を含む「書込」では「署名」との関連性を見出し難いのであろう。次に「抗議活動」とソーシャルメディア利用の関連に関しては、第3の知見に述べた参加費用の制約が同様に生じる。以上の結果、「表明」と「署名」の関連性が相対的に大きくなるのだろう。

4. 日本の現状と課題

最後に日本の現状を概観する。2012年6・7月に首相官邸前で実現した大規模な反原発デモの参加者に対して参加の契機を尋ねると、70～80%がソーシャルメディアおよびソーシャルメディアに基づく「口コミ」であった。そこで津田（2012, 44-64）は、組織の動員ではないインターネットを通じた新たな抗議活動の発露を看取る。他方で津田も認める通り、圧政や露骨な情報統制が不在の日本でソーシャルメディアが革命や暴動を促すわけではない。反原発デモを機に形成された人的ネットワークは、特定秘密保護法への反対運動を経て2015年のSEALDs（Students Emergency Action for Liberal Democracy - s：自由と民主主義のための学生緊急行動）結成に結実する。安全保障関連法案への反対運動で注目されたSEALDsは、前身組織も含め集会・デモへの動員にソーシャルメディアを活用する。だがSEALDsは既存の法の枠

内での活動を志向するのみならず、自らの政治集団化を防ぐために既存組織全般との提携、および全国組織化を意識的に避けた（奥田・倉持・福山, 2015, 103-110）。結局、ソーシャルメディアの組織的運用が試みられぬまま、原発事故以降の国内のデモは現実の政策過程へ実質的に影響しなかった（浅井, 2017）。ただし、「ソーシャルメディアがカウンターデモクラシーの発生・継続に与える影響」と「カウンターデモクラシーが現実の政策過程に与える影響」は区別を要する。先述の飯田の研究の通り、後者の評価は有権者ごとに異なる。また先述のKamの研究の通り、後者に関する有権者の評価のみがカウンターデモクラシーへの参加を左右するのではない。加えて、政策過程への影響や暴動を導き難い日本のカウンターデモクラシーにおいても署名に限れば地方自治に関する法的効力が生じる。

新たな抗議活動に関する先述の津田の指摘を敷衍すると、持続的な組織の形成を避けた点でSEALDsは政治的機会に大きく依存した運動体であり、資源動員論や「新しい社会運動」論が適合する組織的な労働運動や市民運動と大きく異なる。本稿の調査に応じた有権者が、いずれの抗議活動像を前提とするのか不明である。また、本稿の調査に応じた有権者に参加の経験または参加の希望ある市民運動・住民運動・デモあるいは署名がSEALDsの主張と関係する程度も不明である。だが、インターネットでの政治的な意思表示の方法を「表明」と「書込」に分類した実証分析の結果、カウンターデモクラシーの展開と関わるインターネットの利用方法に関して以下の知見を得た。

まず、「表明」という自身の発信内容に対する他者の反応を前提としないインターネットの利用は、参加費用が比較的低い署名などのカウンターデモクラシーへの参加と関連しやすい点、また現時点よりも将来での活動と関連しやすい点を看取できる。つまり抽象性・不確実性が高く、かつ活動参加時における自身の主体性が低い有権者の要求と関連しやすい。他方、「書込」という他者への働きかけを伴うインターネットの利用は、参加費用が比較的高い抗議活動などのカウンターデモクラシーと関連しやすい点、また将来よりも現時点での活動と関連しやすい点を看取できる。つまり具体性・即時性および活動参加時の自身の主体性が高い有権者の要求と関連しやすい。

従って、自身が参加するカウンターデモクラシーについてインターネットの活用に基づく所期の目標の実現を目指す場合、単にHPやソーシャルメディアで自身の意見を提示するにとどまらず、ソーシャルメディアでの他者との発信を通じた意見の彫琢がもたらす自我関与意識の向上および伝播が必要である。ソーシャルメディアを通じた緩やかな紐帯に基づく活動は「新しい社会運動」論が想定する状況と重なり、組織の運営費用が低廉、かつ各自の主体性が損なわれぬ点で長期的な活動の継続に適する。他方、自治体政府または中央政府における近日中の政策の実現を目指す活動の場合、参加者を増しつつ効率的な情報提供および動員を実現するための組織が必要となる。組織がソーシャルメディアにおいて参加者の交流の場、および正確

かつ必要な情報を提供するとともに、リーダーを中心として適当な活動方針を策定する活動は資源動員論が想定する状況と重なる。だが、組織との連帯感や自我関与意識を保持するためには、「2.3.2 ソーシャルメディアの限界」に見る通り HP やソーシャルメディアが上意下達の手段であってはならない。実際には、参加者の増加に伴い効率的な情報提供および動員の必要性が高まる一方、ソーシャルメディアでの交信によっても他の参加者との意思疎通が不足する点で自我関与意識の維持が難しくなる。国の政策の変更を求めた SEALDs は、組織化を避けたために参加者の自我関与意識を維持しえた反面、参加者の規模を活かす適当な活動方針を示せなかったため、法案の成立という政治的機会の消滅を機として、目的を達成しないまま活動を停止した。

もちろん SEALDs は日本のカウンターデモクラシーの一例に過ぎず、各地域において実現すべき目標を掲げたカウンターデモクラシーも多い。いずれの実践においても、まずは目指すカウンターデモクラシーの目標に即して主体となる組織の有無や規模を決めることが先決となる。その上で、ソーシャルメディアを利用する目的として参加者相互の意思疎通に基づく自我関与意識の維持・向上を念頭に置きつつ、情報提供・動員・合意形成など参加者の増大に伴い必要性を増す機能を適宜追加する方策が望ましい。結局、カウンターデモクラシーの目標に基づく運動体の組織化の程度、および組織化の程度に基づくソーシャルメディアの運用方法の2点が今後の検討課題である。

謝辞：本研究は、「2014年度 二十一世紀文化学術財団 学術奨励金」・「2017年度 上廣倫理財団 研究助成」・「2017年度 カシオ科学振興財団 研究助成」・「2019年度 KDDI 財団 調査研究助成」・「2019年度 旭硝子財団 研究助成」より助成をいただいた。いずれも個人研究である。関係者各位に御礼申し上げる。

注

- 1) ここでの因子分析とは、投票・デモ・陳情など各種の政治参加の形態に関して、量的データで把握した参加者の特徴に基づき参加形態を数種のグループへ分類する多変量解析手法である。複数の国での世論調査に基づき政治参加の類型化を提案した例として、イングルハート (Inglehart) やヴァーバ (Verba) らの研究がある (Inglehart, 1990 = 村山・富沢・武重, 1993, 297-299, 320-322; Verba, Nie, and Kim, 1978 = 三宅, 1981, 62-73)。特にイングルハートは、政治参加を「エリート指導型」と「エリート対抗型」に大別する。前者は、普選の実現に伴い政党・労組など階層的組織のエリートに導かれた投票が主体である。後者は、特定の政策の変更を目的として適宜形成される集団のデモ・スト・ボイコット・占拠などを通じた政治エリートへの圧力行動を指す。従って、後者がカウンターデモクラシー

- に該当する。日本での同様の研究例として蒲島（1988, 84-86）がある。
- 2) 山田は、現状の変革を意図しない政治参加の例として政治献金を挙げる。
 - 3) この定義に従えば、暴力や破壊を伴う活動もカウンターデモクラシーに含む。本稿では暗殺やテロを考察対象としないが、本稿の考察対象に含む革命では暴力や破壊を避け難い。
 - 4) エルトンタウィらによると、社会運動を合理的・組織的・類型的に捉える点で資源動員論は従来の社会運動論と一線を画す。この特徴を持つ代表的な論者としてマッカーシー（McCarthy）らを挙げられる（Eltantawy and Wiest, 2011; McCarthy and Zald, 1977）。
 - 5) 代表的な論者として、オルソンが提起する問題を扱うティリー（Tilly, 1978）とタロウ（Tarrow, 1998 = 大畑, 2006）を挙げられる。
 - 6) 代表的な論者として、「新しい社会運動」論の概念を提起したトゥレーヌ（1978 = 梶田, 2011）を挙げられる。
 - 7) 実証研究ではないが、この点はロザンヴァロン（2006 = 嶋崎, 2017, 60-64）も指摘する。
 - 8) 3大都市圏に住む18~29歳に対する2010年の調査である。貧困救済団体・環境保護団体などへの所属を問う。
 - 9) バリケードの設置や器物損壊を伴うキャンプでは警察との衝突が生じた。
 - 10) 傾向スコア法は、ある条件を満たす者と満たさぬ者との間で生じる結果の差異に基づき当該条件の効果を評価する。当該条件を満たすか否かを識別する変数がトリートメント変数である。
 - 11) $W = 1$ と $W = 0$ の層では、各々傾向スコアの低い層と高い層に標本の要素が集中しやすい。そこで、各 W の群に関して要素の少ない傾向スコアの値域に属す要素のデータを加重する（新谷, 2015, 111-113）。
 - 12) $h(\cdot)$ の推定について、過去3年間の抗議活動または請願への署名に与えるソーシャルメディアの影響を調べる際は線形回帰式を、将来におけるそれらへの参加希望へ与える影響を調べる際はロジスティック回帰式を用いる。なお、本稿では X と Z に同一の変数を用いる。
 - 13) NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューションに調査を委託した。調査対象者は、同社の世論調査一般に対象者として登録した18歳以上の有権者である。
 - 14) 対面または電話（インターネット電話を含む）での接触に限る。
 - 15) 他者の意見表明に関する拡散を含む。
 - 16) 「二重に頑健な推定量」を得るためにトリートメント群と非トリートメント群で独立変数の値が重なりを持たねばならぬので、当条件を満たす場合のみ扱う（Guo and Fraser, 2015, 173-178）。また、本章では傾向スコアが調整した両群における独立変数の分布の類似性につき、イマイ（Imai）らの検定方法により評価する（Imai and Ratkovic, 2014; Guo and Fraser, 2015, 154-155）。検定結果は表1の「 χ^2 」の行に示す。
 - 17) 各々、表1の「Wald」・「McFadden」の行に示す。McFadden値は非線形の回帰モデルに適用される。0から1の値を示し、1に近いほどデータに対するモデルの適合度が高い。ただし、適合度が良好の場合も0.2~0.4程度である（McFadden, 1974: 1979; Guo and Fraser, 2015, 137-141）。

- 18) 先述の通り、「将来抗議」と「書込」の組合せに関しては「差」自体が有意でない。
- 19) ただし、所属集団による動員など必ずしも本人の意思に沿わぬ形での参加に伴う「書込」の可能性もある。もっとも、質問文に鑑みて書き込む内容が自身の参加する運動と関わるとは断言できない。この点は、第2の理由についても同様である。
- 20) なお、ギルドゥスニガらの調査では請願活動の主体について言及がない。
- 21) もっとも、この回答は「主張自体がない」場合と「参加費用を負担してまで主張したくない」場合が含まれよう。
- 22) 他は、「投票によって訴えを表明できる」(18.6%)・「参加方法がわからない」(3%)である。

参考文献

- 浅井直哉. 2017. 「日本におけるカウンター・デモクラシーの展開」岩井奉信・岩崎正洋編『日本政治とカウンター・デモクラシー』勁草書房: 187-206.
- 飯田健. 2016. 『有権者のリスク態度と投票行動』木鐸社.
- 奥田愛基・倉持麟太郎・福山哲郎. 2015. 『2015年安保 国会の内と外で: 民主主義をやり直す』岩波書店.
- 蒲島郁夫. 1988. 『政治参加』東京大学出版会.
- 新谷歩. 2015. 『今日から使える医療統計』医学書院.
- 鈴木鉄忠. 2013. 『集合行為のジレンマの解決のメカニズム』東京工業大学博士学位論文.
- 津田大介. 2012. 『ウェブで政治を動かす!』朝日新聞出版.
- 星野崇宏. 2009. 『調査観察データの統計科学: 因果推論・選択バイアス・データ融合』岩波書店.
- 山田真裕. 2016. 『政治参加と民主主義』東京大学出版会.
- 山本達也. 2017. 「カウンター・デモクラシーの世界的潮流: 代議制民主主義の補完か、民主主義そのものの危機か?」岩井奉信・岩崎正洋編『日本政治とカウンター・デモクラシー』勁草書房: 159-185.
- Bang, Heejung, and James M. Robins. 2005. Doubly Robust Estimation in Missing Data and Causal Inference Models. *Biometrics* 61: 962-972.
- Bastos, Marco T., Dan Mercea, and Arthur Charpentier. 2015. Tents, Tweets, and Events: The Interplay Between Ongoing Protests and Social Media. *Journal of Communication* 65: 320-350.
- Bennett, Lance W. 2012. The Personalization of Politics: Political Identity, Social Media, and Changing Patterns of Participation. *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 644: 20-39.
- Brym, Robert, Melissa Godbout, Andreas Hoffbauer, Gabe Menard, and Tony Huiquan Zhang. 2014. Social Media in the 2011 Egyptian Uprising. *The British Journal of Sociology* 65(2): 266-292.
- Dahlgren, Peter. 2012. Social Media and Counter-Democracy: The Contingences of Participation. *Lecture Notes in Computer Science* 7444: 1-12.

- Eltantawy, Nahed, and Julie B. Wiest. 2011. Social Media in the Egyptian Revolution: Reconsidering Resource Mobilization Theory. *International Journal of Communication* 5 : 1207-1224.
- Gil de Zúñiga, Homero, Logan Molyneux, and Pei Zheng. 2014. Social Media, Political Expression, and Political Participation: Panel Analysis of Lagged and Concurrent Relationships. *Journal of Communication* 64: 612-634.
- Guo, Shenyang Y. and Mark W. Fraser. 2015. *Propensity Score Analysis: Statistical Methods and Applications*, 2nd ed, Thousand Oaks: SAGE.
- Imai, Kosuke, and Marc Ratkovic. 2014. Covariate Balancing Propensity Score. *Journal of the Royal Statistical Society, Series B* 76: 243-263.
- Inglehart, Ronald. 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton: Princeton University Press. = 1993. 村山皓・富沢克・武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.
- Kam, Cindy D. 2012. Risk Attitudes and Political Participation. *American Journal of Political Science* 56(4): 817-836.
- Leung, Dennis, and Francis L. F. Lee. 2014. Cultivating an Active Online Counterpublic: Examining Usage and Political Impact of Internet Alternative Media. *The International Journal of Press/Politics* 19(3): 340-359.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald. 1977. Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory. *American Journal of Sociology* 82(6): 1212-1241.
- McFadden, Daniel. 1974. "Conditional Logit Analysis of Qualitative Choice Behavior," in Paul. Zarembka (ed.), *Frontiers in Econometrics*. New York: Academic Press: 105-142.
- McFadden, Daniel, 1979. "Quantitative Methods for Analysing Travel Behaviour of Individuals: Some Recent Developments," in David A. Hensher. and Peter R. Stopher (eds), *Behavioural Travel Modelling* . London: Croom Helm: 279-318.
- Mercea, Dan. 2011. Digital Prefigurative Participation: The Entwinement of Online Communication and Offline Participation in Protest Events. *New Media and Society* 14(1): 890-908.
- Olson, Mancur. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and Theory of Groups*. Cambridge: Harvard University Press. = 1996. 依田博・森脇俊雅訳『集合行為論: 公共財と集団理論』ミネルヴァ書房.
- Rosanvallon, Pierre. 2006. *La Contre-Démocratie : La Politique à l'âge de la défiance*. Paris : Éditions du Seuil. = 2017. 嶋崎正樹訳『カウンター・デモクラシー : 不信の時代の政治』岩波書店.
- Rosanvallon, Pierre. 2015. 「熱議できない議会代表制民主主義に松葉杖が必要だ」2015年4月1日, 朝日新聞朝刊.
- Rosenbaum, Paul R. and Donald B. Rubin, 1983. The Central Role of the Propensity Score in Observational Studies for Causal Effects. *Biometrika* 70: 41-55.
- Rosenstone, Steven J. and John Mark Hansen. 1993. *Mobilization, Participation, and Democracy in*

- America*. New York: Macmillan Publishing Company.
- Tarrow, Sidney. 1998. *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, 2nd ed, Cambridge: Cambridge University Press. = 2006. 大畑裕嗣監訳『社会運動の力: 集合行為の比較社会学』彩流社.
- Tilly, Charles. 1978. *From Mobilization to Revolution*. Reading: Addison-Wesley. = 1984. 堀江湛監訳『政治変動論』芦書房.
- Touraine, Alain. 1978. *La Voix et le Regard : Sociologie des Mouvements Sociaux*. Paris: Editions du Seuil. = 2011. 梶田孝道訳『声とまなざし社会運動の社会学』新泉社.
- Tufekci, Zeynep, and Christopher Wilson. 2012. Social Media and the Decision to Participate in Political Protest: Observations from Tahrir Square. *Journal of Communication* 62(2): 363-379.
- Valenzuela, Sebastián, Arturo Arriagada, and Andrés Scherman. 2012. The Social Media Basis of Youth Protest Behavior: The Case of Chile. *Journal of Communication* 62(2): 299-314.

(しらすき・まもる 外国語学部准教授)